

「地域福祉」とゲリエー

高 橋 一 彦

一 問題の所在

ロシアのフィランソロピーは、20世紀に入って大きな断絶を経験した。これに従事する帝政時代の各種団体および施設が、ロシア革命後、ソヴィエト政権によって接収されたからである。以来、社会主義国家はこの活動を「搾取社会における支配階級の代表が、勤労者を欺瞞し階級闘争から逸らす目的で、無産者のある部分に偽善的に与える支援」（『ソヴィエト大百科』第二版）と呼び、「ソ連の社会体制はフィランソロピーとは無縁である」（同、初版）と豪語して、これを一顧だにしない。¹⁾ ためにフィランソロピーの実践は無論のこと、これを知的・学問的な究明の対象とすることすら、公式見解の枠をはみ出る営みとして、社会主義時代は禁忌に属した。フィランソロピー、延いては福祉の歴史分析それ自体が、この国では未だ青年期の学問なのである。この問題が人々の関心を集めるのは、社会主義下の公的なセーフティネットが崩壊し、人が生き延びていく上でチャリティーないしフィランソロピーが否応なしに意味を持った、ここ20年来のことに過ぎない。²⁾

それゆえに、「公と私の間」という角度からロシアにおけるフィランソロピーの歴史を問題とするとき、分析の対象足り得るのは、差し当たっては帝政期のフィランソロピーである。まずは忘却されてきた史実とトピックとを掘り起こすこと、これを踏まえて帝政時代の福祉史の再構成を進めること、こういう基礎的作業を通じて「公的なもの」がこの時代に如何に表象されていたかを探ることが、そこでの課題となるだろう。本稿は、帝政末のモスクワで展開さ

れたフィランソロピーや社会事業の整理を通じて、この問いに接近を試みるものである。

課題の大きさは対照的に、ここでモスクワという一つの都市に敢えて議論を絞ったことには、相応の理由がある。始まって未だ日が浅い研究の中で、フィランソロピーと地域社会の相互に密接な関連が、現在特に注目されているからである。実際、フィランソロピーに従事する各種の団体の規模は小さく、セミ・オフィシャルなそれを除けば、地域を越えた全国的な組織は少ない。このため、チャリティー団体の会員名簿は土地の名士を糾合したWho's Who的性格を備えていると、しばしば指摘されたりする。従って地方史という観点を潜らせることがフィランソロピー史の研究では不可欠となるが、この場合、モスクワは管制高地と呼び得るような要衝にあった。例えば、この街で1883年に設立された民間有志のチャリティー団体、「無産児童保護協会」Общество попечения о неминуемых детях が刊行していた『児童援助』は、その慎ましやかなタイトルとは凡そ異なり、広く西欧各国の福祉事業や救貧思想をロシアに伝える窓として重きをなした。³⁾ あるいはまた、1890年代に遅ればせながら政府が救貧法の制定に着手したとき、政府構想を批判して以後の議論をリードしたのは、モスクワ市会を代表して右の審議に加わった委員В・И・ゲリエー(1837～1919)だった。——要するに、モスクワの動向はこの土地固有の事情に深く根差すが、同時に絶えず全国的な影響を持ったのである。

このゲリエーが、本稿で取り上げる人物である。設計さるべき救貧制度の性格をめぐる、政府がこれを「国家が推進する社会事業」と位

置付けたのに異を唱えて、ゲリエーは地域社会、具体的には都市自治体を事業の主体に据えよと主張する。土地の名士のチャリティーと自治体による救貧事業は彼の案では一つに括られ、国家ではなく地域が公的救済を担うとされる。この「公的なもの」に対する彼の独自の理解を支えた都市モスクワの経験や、彼の主張の理論的背景、そしてゲリエー案の具体的な内容を、以下では検討してみたい。

最初にゲリエーの履歴を整理しておこう。⁴⁾ ヴラジーミル・イヴァーノヴィチ・ゲリエーは、1837年、モスクワの郊外ホプリノに生まれた。迫害を逃れてロシアに移ったユグノーの裔で、父は貴族の領地管理人をしていたという。1858年にモスクワ大学歴史言語学部を卒業。大学に残り、62年にマギストル論文「ポーランド王位をめぐる1733年の闘争」で学位を得た。直ちに留学し、ドイツ、フランス、イタリアに足を留めたが、そこでランケやモムゼン、ドロイゼンらの講筵に列した。65年に帰国、母校において世界史を講じ、68年に論文「ライプニッツとその世紀」で博士号を取得して教授となった。専門は史学史そしてフランス革命史で、『1789年の陳情書にみる権力と国民の概念』(1884)、『アベ・マブリ』(1886)など多くの著作がある。

彼は、政治的にはリベラルな思想の持ち主として知られている。学内行政では1863年の大学法を強く支持して大学自治の擁護に倦まなかったが、女性の高等教育の実現にきわめて熱心だったことで、教育史でも名を残した。72年に開講されたモスクワ大学女子高等専門課程は俗には「ゲリエー課程」と呼ばれ、88年に政府より閉鎖を命じられるまで、彼は課程の運営責任者であった。閉講に反対した彼は、その後3年間、公開自主講座を開いて抵抗している。こういった社会参加の意識は強く、76年には選ばれてモスクワ市会議員となり、以後30年にわたって議員を務めた。市会では延べ14の委員会に参加したが、特に89年からは市会社会事業委員会(「社会の利益と必要に関する委員会」

Комиссия о пользах и нуждах общественных)の委員長を務めている。彼が救貧法審議に加わるのは、この縁である。

長くモスクワの都市行政と都市自治を支えたゲリエーが中央政界に登場するのは、その晩年、20世紀に入ってであった。1905年の革命を経てロシアでも議会制の実験が始まったとき、勅命により国家評議会議員に任じられたのである(1906)。この改組された上院では、彼は穏健自由派のオクチャブリストに近く、地方自治を軽視するところがあるとしてカデットには批判的だったという。⁵⁾ もっとも学者／教師を以て任ずる彼には、政治家という意識はなかったとされる。

事実、彼のゼミナールからは多くの優れた研究者が出た。この中で、特にロシア研究者以外にも広くその名が知られているのは、パーヴェル・ガヴリーロヴィチ・ヴィノグラードフ(1854~1925)だと思われる。後のサー・ポール・ヴィノグラードフのことである。こういう一事を以てしても、ゲリエーは改めて注目されてよいだろう。国史ではなく西洋史の専門家ということもあり、ソヴィエト時代の歴史学では忘れ去られたゲリエーだったが、21世紀になって再発見され、本国ではここ数年来、「ゲリエー学」「ゲリエー・ルネサンス」という言葉が流行っている。⁶⁾

そこで以下、「地域」の意義に刮目する彼の救貧思想を検討するが、地方史という切り口の重要性に鑑みて、ゲリエーが活動の舞台とした帝政末のモスクワという時代と場所のミリューについて、最初に確認することとしたい(第二章)。長く停滞していたこの街が19世紀後半になって突如膨張を見せたこと、急成長する都市の歪みとチャリティーという形で表われたそれへの対応、世紀転換期におけるフィランソロピーの性格変化、——以上がここで概観される。ゲリエーの救貧論は続く第三章で扱うが、彼が批判の対象とした政府構想、ゲリエーの対案、これを支えた彼の比較救貧史論を整理しよう。最後に以上を踏まえた上で、終章ではゲリ

エーを通して浮かび上がる近代ロシアの「公的なもの」の表象を眺めて擲筆としたい。

二 都市モスクワ

①メガロポリスの形成

西欧から見て周回遅れるとはいうものの、ゲリエーが市会議員として活躍した19世紀第4四半期はやはり都市化の時代である。確かに絶対数という点では、ロシアの「都市」が優れて法的・行政的な、従って人為的概念であるために、⁷⁾ 大きな変化は認め難い。ポーランドおよびヨーロッパ・ロシアの県市ならびに郡市の数、1857年が482、1897年が494、1914年も494と、ほぼ横バイの状態にある。⁸⁾ またヨーロッパ・ロシアにおける都市人口は、1856年が全体の9.0%、1897年が12.9%、1914年15.3%と、確実に増えてはいるが、これも西欧とは比べることには無理がある。⁹⁾

問題は、19世紀後半の「都市」の人口動態である。ある土地の住民の生活に農村と異なるスタイルが認められるのは、人口20,000～25,000人を超えたときだと言われるから、これを根拠にこの時期の「都市」を、(i)大都市(人口100,000人以上)、(ii)中都市(人口20,000～100,000人)、(iii)小都市(人口20,000人未満)、に分けて類別すると第1表に示す如くで、大都市および中都市が——詰まりは独自のライフ・スタイルを備えた実質的な意味での都市が——、増えていることが見て取れる。¹⁰⁾ 両首都(ペテルブルクとモスクワ)はこういう人口の集積をよ

り増幅した形で示しており、特にモスクワの場合には、それは「人口爆発」の様を呈した(第2表)。1897年の市の人口は、64年の凡そ2.7倍に達する。それまで長くこの街は祖国戦争の後遺症から抜け出せず、1864年の人口は戦争前の水準を回復できずにいたのであるが。

この人口爆発期は、モスクワで近代的な都市空間が形成される時期であった。¹¹⁾ 市壁や土塁の取り壊しは18世紀の末から始まり、すでに19世紀半ばまでには終わっていたが、1860年代以降、今度は公共インフラの整備が進んだ。大麻油に代わってケロシンを用いた石油灯の導入は62年、65年にはガス灯が現れ、90年代に入ると一部で電灯が登場した。最初の鉄道馬車の敷設が72年で、路面電車の開通は98年、さらに電話の架設は1883年に始まる。公衆衛生設備を見ると、公共屠殺場の建設について63年から議論が起こり、これは88年にオープンした。下水道整備は74年に検討を開始し、計画を変更しつつも93年に着工、98年半ばまでに市の中心部はこれによってカバーされた。上水道に関しても既存の水道の拡張計画が70年代に持ち上がって、曲折を経てこちらは92年に実現する。ボリショイ劇場の改築(1856)など文化施設の整備も進み、都会の欠かせぬ風俗として、キャバレーやレストランが根を下ろしたのもこの時期である。やがて87年には、「ローマを訪れ法王の姿を目にしないことより、モスクワに出掛けてヤールに行かない方が罪作りだ」とその賑わいを囃されたナイト・クラブ、ヤールが市の北西部に出現するであろう。¹²⁾

第1表 都市人口の分布*

(単位: %)

年	1678	1782	1856	1897	1910
100,000人以上	19.8	11.1	16.7	35.3	40.0
20,000～100,000人	0.0	6.5	24.0	34.8	37.0
20,000人以下	80.2	82.4	59.3	29.9	23.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

* ポーランドおよびフィンランドを除く、ヨーロッパ・ロシアの都市。
典拠: Б.Н.Миронов. Социальная история России периода империи (XVIII–начало XX в.). Изд.3-е. Т.1, СПб., 2003, таблица V.3 (стр. 288) より作成。

第2表 モスクワ市の人口*

(単位: 人)

年	市内17区	近郊14地域を含む
1812	400,000	
1864	364,148 (229,424)	
1871	590,468 (346,824)	601,969 (354,047)
1882	753,469 (432,447)	
1897	978,537 (554,578)	1,038,591 (591,852)

* 括弧内は男性人口。

典拠: Первая всеобщая перепись населения Российской империи, 1897 г. XXXVII. Город Москва. Тетрадь 2, СПб., 1903, стр. VIII–IX より作成。

長く停滞していた土地に急速に人が集まり始め、忙しくも街がその外観を変えていく。——これがゲリエーが生きた時代のモスクワである。

②住宅問題

首都の急激な人口増は、農奴解放後に拍車が掛かった農民の出稼ぎの結果であった。とりわけモスクワ県とその周辺の計八県、いわゆる中央工業地帯は典型的な出稼ぎ県で、世紀末には農村の五人に一人が働きに出たため、世帯当たりで一人は出稼ぎ者を抱えたとされる。¹³⁾

無論、流入する労働力の大半は、快適化する明るい街の恩恵に均霑することはできなかった。住宅事情を眺めると、¹⁴⁾ モスクワの住戸 *квартира* 当たりの居住者は1912年のセンサスに依れば8.5人で、同時期のベルリンが3.9、ウィーン4.2、ロンドン4.5であるから、西欧諸国の倍に当たる。82年調査でも8.9人と、過密状態はこの30年でほとんど変化が見られない。住戸を分かって部屋をシェアする、さらにはベッドもシェアするという利用形態も稀ではなく、99年の調査ではこの種のタイプの利用者が市の人口の凡そ二割(180,919人)を占めていた。しかも1912年センサスでは、住戸賃借人の八人に一人、合計119,585人が居住に不向きな地下で寝起きし、この数字は85年の五割増だとされている。推計では、世紀末モスクワの住宅困窮者はホームレス15,000人を含む350,000人である。人口はすでに100万を超えていたから、市の人口の三分の一は住宅貧困層だったことになる。

メガロポリスに成長したメトロポリスはこうしてパトポリスの様も強くしたが、これはスラムの形成によって象徴される。しかもモスクワの場合には、代表的なスラム街が市の中心に近いところに存在した。クレムリンの東側、ミヤスニツキー区第三地区の旧ヒトロヴォー少将邸宅跡、巷間ヒトロフカと呼ばれたエリアで、M・ゴーリキーが『どん底』(1902)で描いた一画でもある。1860年代初頭からここには人が

滞留を始め、世紀転換期には少なく見積もっても常時20,000～25,000人が寄寓していた。住戸当たりの居住者は市の平均値をさらに凌いで、この当時、凡そ14.3人である。¹⁵⁾

もとより、工業化に伴う周辺部からの労働力の流入やそれによる都市住環境の急速な悪化は、数十年のタイムラグを別とすれば、西欧諸国がすでに経験したところで何ら新奇の事柄ではない。帝政ロシアが特徴としたのは、19世紀も末になるまで、国家は無論のこと(救貧法や住宅立法の欠如)、市当局(一般市会 *Общая городская дума*¹⁶⁾)も住宅問題、あるいはこれと隣接する救貧行政にさしたる関心を寄せなかったことにある。

③近世の社会事業

ロシアに公的救済の試みが興るのは16～17世紀に入ってからで、全ての都市に慈恵院 *богательня* を開設し癲病患者や老廃の者の収容を命じた1551年の『ストグラフ』、あるいは「ヨーロッパの例に倣って」モスクワに病院または慈恵院を設立し、労働能力のない物乞いをここに収容すべきだとした1682年のツァーリ・フョードルのウカーズに、起源を求めることができる。¹⁷⁾ 爾来、公的な救済措置は、稼得なく就労能力も失った老齢廢疾の「真の乞食」と「職業乞食」とを弁別の上で、前者については慈恵院に収容すること、後者の場合はこれを出身の土地に追放するか労役場 *работный дом* に送致することを基調としていた。内容的には、これは貧民の救済というよりも、物乞いの禁圧と隔離／追放を主眼に据えて人の移動を制限し、都市への野放図な人口流入を防ぐという、いわば浮浪者対策である。農奴制全盛のこの時代では救貧法は存在せず、農民の土地への緊縛を前提とした農村共同体の相互扶助、大家族制が提供する親族的扶養、そして領主による農民保護が公的なセーフティネットを代替していた。

その労役場について、帝政期の行政区画の基礎を定めた1775年11月の法律は、各県に民生

局 Приказ общественного призрения を設置して、病院、学校、慈恵院そして労役場の建設と管理を委ねると定める。¹⁸⁾ だが両首都では、内務省が所管する特に専門の機関が置かれた。それが「物乞いの選別と保護のための委員会」Комитет для разбора и призрения просящих милостыни で、1837年にペテルブルク、38年にモスクワに開かれ、県民生局に代わって労役場を管理した。¹⁹⁾ 街頭で物乞いを捕縛して審査の上で四等級に分類し、物乞いの理由に応じて保護(院内救済)、労役場送致、生国への追放といった措置を講じるのである。見られるとおり、これは過去のラウンド・アップ政策の延長である。

モスクワで固有の意味での救貧行政、あるいは住宅政策に繋がる可能性を持った主張が登場するのは、間もなく人口爆発期に入ろうという1863年であった。この年、モスクワ市警の幹部であったН・И・オガリョーフが、鉄道建設そして農奴解放を首都の人口増加の理由に挙げて、モスクワ総督に労働力の流入に備え市営宿泊施設の建設を進めるように進言したのである。²⁰⁾ もっともオガリョーフがこのとき意図したのは、正規に国内旅券を取得して首都に入ってきた者に然るべき寝泊まりの場を提供すること、持たない者は隔離し追放することだったから、基本の発想は過去の物乞い規制と同一である。それは首都の住環境の改善／緩和を直接に目指した企画ではない。

このオガリョーフの提案について、モスクワ総督から照会を受けた一般市会の回答が振るっている。²¹⁾ 一般市会は住宅整備の必要性は認めつつも、これだけで街の治安が維持されるわけではないと述べ、宿泊施設関連の予算として僅か5,000ルーブルを計上するに過ぎなかった。1863年の市の財政は歳入が1,718,985ルーブル、歳出が1,665,200ルーブルである。明らかに、未だこの時点では住宅政策、あるいは救貧行政は市の関心の外にあった。農村共同体を温存し、農奴をいわゆる「土地付き」で解放したということにより、パウペリズムはロシアとは

凡そ無縁なものとなった。——よく知られていることではあるが、これが当時の「常識」だったのである。²²⁾ 下って19世紀の末になっても、政府部内の多数意見は依然として、「ロシアには西欧的な意味におけるプロレタリアートは存在せず、それゆえ労働問題もまた存在しない」(С・Ю・ヴィッテ)という牧歌的なものであった。²³⁾

④モスクワのフィランソロピー——住宅事業の場合

公権力を担う側には住宅政策が外在的であったために、問題への取組みは当面、民間のチャリティーが担うことになった。フィランソロピーそれ自体は、クリミア戦期に展開した前線支援や傷病兵支援を契機として、1850年代半ば以降高まっている。内務省の整理では、民間の福祉団体は1861年までは全国8都市に存在するに過ぎなかったが、この年および翌年初頭に、さらに9都市で活動を始めるに至ったという。こういうチャリティー熱を政府は時代のトレンドと呼んで、各種団体の設立手続を簡略化し、これを奨励する姿勢を示した。²⁴⁾ 第3表

第3表 福祉団体・福祉施設の設立年*

設立年	福祉団体		福祉施設	
	都市部	郡部	都市部	郡部
1801以前	82	65	14	2
1801-1825	104	36	58	1
1826-1855	408	133	161	2
1856-1860	78	42	30	1
1861-1865	126	79	73	6
1866-1870	224	85	178	14
1871-1875	246	94	185	14
1876-1880	261	97	319	37
1881-1885	357	126	359	179
1886-1890	318	139	267	124
1891-1895	665	334	576	249
1896-1900	849	372	1,048	337
1901	182	106	217	57
不明	435	235	168	76
計	4,335	1,943	3,653	1,099

*1901年のマリア皇后庁調査の対象となった全国の福祉団体・福祉施設の設立年。

典拠: Благотворительность в России. Т.1, СПб., 1907, стр.XXXより作成。

は、1902年にマリア皇后庁（皇室が庇護した慈善団体や慈善施設の監督官庁）が調査した現存する全国の福祉団体・福祉施設の開設年である。1860年代以降、とりわけ19世紀第4四半期がフィランスロピーの成長期である。

そこで住宅事業に即して、モスクワのフィランスロピーを瞥見しておこう。先ず1861年には、「モスクワ無産者住戸供給友愛協会」Братолюбивое общество снабжения в Москве неимущих квартирами がН・В・トルベツカヤ（1812～1909）により組織された。²⁵⁾ 貴族の未亡人によるチャリティーで、定款は無産者に対して廉価でまたは無償で住戸を貸し付けることが協会の目的であると述べる（第1条）。マリア皇后庁の1896年調査に依ると、友愛協会はこの時点で低家賃住宅16棟、無料住宅4棟を運営していた。

ヒトロフカには、羅紗商人リャーピン兄弟が1877年（79年説もある）に開いた宿泊施設「リャーピン夜間宿泊所」Ляпинский ночлежный дом がある。²⁶⁾ ベッド数784を数えるというが、この一帯では唯一の無料施設ということもあって、常に大変に混雑した。市による最初の住宅事業は、これへの対策として始められた。その喧騒と不衛生とに堪り兼ねた近隣からの苦情によって——モロゾフ、カルジーンキン、ラストルグーエフ、バフルーシンなど、モスクワの有力な商人身分の居宅はこの近辺にある——、モスクワ市会が近くのК・В・モロゾフ（1852頃～1900）の家を借り上げて、夜間宿泊施設を開いたのである。1879年末のことで、この年、南部から蔓延し全土で猖獗をきわめたチフスが、住宅行政にそれまで関心を示さなかった市会に転換を迫ったとされる。²⁷⁾ 合わせて1,300人が利用できる六つの家屋で構成されたこの「モロゾフ夜間宿泊所」Ночлежный дом имени К.В. Морозоваは、後にモロゾフの遺贈を受けて、1904年に市が所有する物件となった。²⁸⁾

リャーピン宿泊所は、その後1908年になって、モロゾフの大叔母М・Ф・モロゾヴァ（1830～1912）により買い取られた。彼女はここ

を閉鎖して、翌年末に800床の代替施設を別の土地に開いている。夫（Т・С・モロゾフ）が遺した工場を経営していたモロゾヴァは当時のロシアでもっとも富裕な女性の一人で、この物件もモスクワ市会に贈られた。²⁹⁾

このように、世紀転換期は商人身分が主導した非営利住宅のプロジェクトが市内各地で展開された時期であった。だがそれは、単なる民間の事業ではない。寄付または遺贈という形式で資金を商人身分が提供し市が建設を進めたから、民間フィランスロピーと市による社会事業とは形影伴う関係にあった。さらに三つの代表的な事例を挙げよう。

住戸数300を超えるとされた「バフルーシン兄弟無料住宅」Дом бесплатных квартир братьев Бахрушиных は、モスクワ第一ギルドの商人であるА・А・バフルーシン（1823～1916）、およびВ・А・バフルーシン（1832～1906）の拠出に基づき、1901年にオープンした。一般用集合住宅ではなく母子寮で、入居対象は「モスクワに2年以上居住する全ての身分のキリスト教徒」となっている。³⁰⁾ 次に1908/09年には、この種のプロジェクトとしては最大級の「ソロドーフニコフ低家賃住宅」Дом дешевых квартир имени Г. Г. Солодовникова が開所した。単身者用／家族用の2棟からなる巨大な集合住宅で、1912年段階で家族棟には200家族847人が住み、単身者棟入居者は1,120人を数えた。これはГ・Г・ソロドーフニコフ（1826～1901）が市に遺贈した、6,500,000ルーブルを用いての事業である。³¹⁾ 最後に同じ1909年には、ヒトロフカの近くに「エルマコーフ・モスクワ労働者夜間宿泊所」Ночлежный дом имени Ф. Я. Ермакова для рабочего населения Москвы が開かれた。建設資金に当てられたのは、Ф・Я・エルマコーフ（1815～1895）が市に遺した800,000ルーブルである。六階建て高層建築で、全30室、一室に50人、すなわち1,500人を収容できるという。³²⁾ ——市と民間が一体となった以上の努力を総括すると、1916年の時点において市が運営する夜間宿泊所は6施設、

低家賃住宅・無料住宅は7施設である。³³⁾

こういったモスクワ市への寄付ではなく、モスクワ商人会 Московское купеческое общество (商人の身分団体) への拠金に基づき推進された事業もある。起源としてはこちらの方が市の事業より若干古い。1880年にオープンした「モスクワ商人会無料住宅」Дом Московского купеческого общества для бесплатных квартир は、К・А・ポポフ (1814~72) が商人会に遺贈した150,000ルーブルを基礎として、これにП・П・ソラカウモフスキー (1842~1922)、И・П・ソラカウモフスキー (1844~82) 兄弟が寄付した20,000ルーブルを加えて建設された。³⁴⁾ 「無料住宅」と銘打つものの入居対象は「商人身分の(もしくは商人身分であった者の)寡婦とその子、または両親なき孤児」で、実態はバフルーシン兄弟無料住宅と同じ母子寮である。だがバフルーシン住宅が入居資格を全ての身分に開いていたのと対照的に、商人会無料住宅は対象を商人身分の関係者に限っている。世紀初頭のバフルーシン住宅が公益事業という性格を鮮明にしているのと対照的に、その20年前に開かれた商人会無料住宅は商人身分の相互扶助事業という色彩が強い。

同じことは、商人会が行なった他の住宅事業にも当てはまる。モスクワでは最大規模の慈善施設で(五階建て157住戸)、当時の建築技術の粋を集めた「マズーリン兄弟無料住宅」Дом бесплатных квартир имени братьев Мазуриных (1907年開設) も、「正教徒の商人身分、町人身分のため」と利用者の範囲を都市の身分に限っていた。³⁵⁾ 商人会にП・А・マズーリン (1823~1903) が遺贈した1,350,000ルーブルを活用して、推進された企図である。理想の建築の実現を目指し最新のテクノロジーを駆使したプロジェクトだけに、³⁶⁾ それと身分団体に特有のこの旧い相互扶助原理との結合はきわめて印象的と言うべきであろう。商人会が行なった事業の全てが狭い身分の枠に縛られていたわけではないけれども、商人会への寄付を通じて遂行されたフィランソロピーには、住宅事業に限らず、

第4表 モスクワの商人身分の寄付行動

(単位: ルーブル)

寄付先	モスクワ商人会		モスクワ市会	
	寄付年	件数 金額	件数 金額	
1860-1865	13	335,450	0	0
1866-1870	19	1,220,428	1	11,356
1871-1875	16	1,328,389	0	0
1876-1880	16	331,933	4	354,525
1881-1885	18	916,776	11	1,119,021
1886-1890	19	1,909,906	29	2,522,991
1891-1895	22	1,431,317	39	4,802,667
1896-1900	22	2,286,076	57	6,675,893
1901-1905	14	3,655,094	54	12,794,113
1906-1910	10	530,210	59	3,998,104
1911-1914	9	929,827	46	7,011,720
計	178	14,875,406	300	39,290,390

典拠: Г.Н.Ульянова. Благотворительность московских предпринимателей: 1860-1914, М., 1999, стр. 35-36 (Таблица 1), 161 (Таблица 9) より作成。

このような形で支援対象者を絞った企画が少なくない。³⁷⁾

この点で、商人身分の寄付対象が時代を下るに従って商人会から市会へと次第にシフトしていくことに、注目しておかねばならない(第4表)。寄付金額では1870年代後半から、寄付件数では80年代後半から、モスクワ市会に対する寄付は商人会への寄付を上回るようになった。それはモロゾフ夜間宿泊所に象徴される住宅事業に市会が乗り出し、ヒトローフカの再開発など、³⁸⁾ 市が公益のため遅まきながら福祉行政に関与していく時期である。商人会とモスクワ市会の事業の差異を考えれば、寄付対象のこの移行は、自己の身分的問題から一般的な地域全体に関わる問題へと、商人層の関心が広がっていることの指標であろう。

⑤市政の革新

商人身分の寄付行動が80年代を境に変化していく背後には、人的要因と法的要因の二つが関わっている。人的な要因とは言うまでもなく商人身分の代替わりで、凡そ70年代を迎える頃から、モスクワの実業界では父祖の経営を引き継いだ第二世代や第三世代、旧家によっては第四世代の経営者たちが登場した。³⁹⁾

リャザン県ザライスクの商人であったアレクセイ・バフルーシンがモスクワに移ったのが1821年、モスクワ県ボゴロツク郡の農奴であったサツヴァ・モロゾフが金で自由を贖ったのが1820年というように、名のあるモスクワ商人の多くは19世紀初め頃にはこの街に現れ、足場を築いていった人々である。権威に弱く政治的には保守的であること、篤信である分、知識や学問への関心が薄く、経営面では政府の保護政策に依存したまま技術革新の意欲に乏しかったことは、これら創業世代に共通する。多分にステレオタイプであるけれども、その退嬰的な心性や蒙昧野卑な行動は、ロシアの古典文学でしばしば嗤いの対象となった。この人々のフィランソロピーに対する関心は高かったが、厚い信心を反映して、その行動も教会あるいは修道院への大口寄付、名の日に自宅や教会に群がる貧者を相手のコペイカ喜捨（少額喜捨）など、魂の救済を目的とした正教の伝統的な慈善行動の枠内にあった。

この創業世代に取って替わった新世代は、1830～40年代に生を享け、知的・文化的覚醒の時代であった「大改革」期に青春時代を過ごしたことを特徴としている。受けた教育のレベルは上がり、家業を継ぐに先立って西欧各地で工場や取引所を視察した経験を持つ者もいる。創業世代と比べると視野や関心は広がっており、そのことが若い世代に商人身分の認知を目指す動きを誘発した。様々な公益事業への取り組みである。П・М・トレチャコフ（1832～98）やС・М・トレチャコフ（1834～92）の場合には美術品の蒐集となっており、С・И・マーモントフ（1841～1918）の場合には芸術家へのメセナとして、またК・В・ルカヴィーシュニコフ（1848～1915）の場合には、それは児童福祉という形で現れた。後にモスクワの市政を担ったルカヴィーシュニコフは非行少年の更生に力を入れ、兄ニコライ（1846～75）が64年に開設した教護院の維持運営に努めるのである。施設は78年にモスクワ市会に譲渡され、「ルカヴィーシュニコフ教護院」Рукавишниковский исправи-

тельный приют として拡大した。それが帝政末期の少年法制に残した足跡は、国際的な影響も含めて、きわめて大きい。⁴⁰⁾

第二の法的な要因とは、こういう代替わり時代の企業家たちの志向を支えた制度的基盤の拡充である。1877年の法律は福祉施設に寄付者など特定人の氏名を付して顕彰する冠施設を容認し、側面からフィランソロピーを支援した。⁴¹⁾ ルカヴィーシュニコフ教護院、バフルーシン兄弟無料住宅といった具合である。

寄付法制以上に重要なのが、「大改革」期に断行された地方制度の改革であった。1864年のゼムストヴォ法⁴²⁾は、新設されるゼムストヴォ（地方自治会）の所管事項に、「地方における福祉施設の管理、およびその他の支援措置」や「物乞いを根絶する方策（の実施）」を掲げる（第2条IV号）。またこの法律の関連法で、ゼムストヴォ法施行の諸県における地方税や救荒、社会保障に関する法律⁴³⁾は、これまで県民生局が管轄していた「社会福祉に関する事務」を県および郡のゼムストヴォに委ねるとして、県民生局の廃止を定めた（第73条）。「内務省—県知事—県民生局」という従来の国の福祉行政ルートに代えて、自治体を福祉サービスの供給主体に取り込んだのである。

郡部を対象としたゼムストヴォ法に対応するのが、都市では新たな都市自治の枠組みを定めた1870年の都市法であった。⁴⁴⁾ それは「都市の費用で福祉施設および病院を建設、管理すること」を、市の所管事項とする（第2条Г号）。同法はまた、福祉だけでなく、公衆衛生や教育、産業基盤や交通インフラの整備といった広領域の非権力行政を市に委ねた（第2条）。今後、国家が管掌するのは都市の治安（警察）で、モスクワの場合は従来同様、「内務省—モスクワ総督—モスクワ市警」の所掌となる。

広汎な行政事務を都市に移譲したことは、この都市法の特徴となった。かつて一般市会の時代には、市の予算案の決定には県知事の同意が必要だったが、新法では、市会がこれを決定すれば後は市参事会により執行されるだけであ

る。県知事は、都市法が定めた市の「必要的経費」が然るべく計上されているかといった形式面から、市の予算案をチェックするに止まる(第143条)。都市行政はこうして県の行政から切り離されて、都市住民の自治下に置かれた。

その自治機関が市会 *Городская дума* と市参事会 *Городская управа* である。前者は代表制の決定機関、後者はその執行機関で、任期4年の市参事会員は市会によって選ばれる(第82条)。市会と市参事会の議長を務める市長 *Городской голова* もやはり任期は4年で(第94条)、市会がこれを選出し(第82条)、県市の場合は内相が、その他の都市では県知事がこれを承認する(第92条)。実際は市長も市参事会員も市会議員の間から互選されることが多いけれども、制度の上では市会の選挙権を持つ者であれば、議員でなくとも就くことができる(第86条)。市参事会の定員は市会が自由に定めてよく(第70条)、モスクワの場合、市参事会の構成員は変動はあるが凡そ8～11名、その下で活動を支えるスタッフ(都市官僚)は1891年が4,000人、1912年が22,000人であった。20世紀初頭には、この事務組織は主計局の他、第一局～第九局に分かれており、福祉事業は第八局が担当した。⁴⁵⁾

市会議員の任期も4年で(第48条)、モスクワ市会の議員定数は180である。都市を構成する五つの身分が議員を選んだかつての一般市会と異なって(注16)、1870年の都市法はプロイセンの三級選挙法に範を求めて、市への納税額を基準とする選挙制度を採っていた。この結果、市会における商人身分の進出は著しく、代替わりした実業界の新世代が新生の都市自治を支える按配となった。1872年の第一回モスクワ市会選挙の結果を見ると、議員の出身身分は貴族・官吏が49.5%、名誉市民・商人が43.3%、職人・町人が7.2%だったのが、第二回選挙(1876)では貴族・官吏が激減し(19.4%)、代わって名誉市民と商人が躍進している(79.5%)。第三回選挙(1881)で貴族・官吏は盛り返すものの(36.1%)、首座は名誉市民・商人

第5表 モスクワ市会の身分構成 (単位: %)

年	貴族・官吏	名誉市民・商人	町人・職人・農民
1872-75	49.5	43.3	7.2
1876-80	19.4	79.5	1.1
1881-84	36.1	36.7	27.2
1885-88	23.9	45.0	31.1
1889-92	27.2	57.2	15.6
1893-96	28.5	61.4	10.0
1997-99	24.2	68.3	7.5
1900-04	30.8	64.7	4.5
1905-08	31.6	63.8	4.6
1909-12	26.1	60.9	13.0
1913-16	26.0	65.8	8.2
1917	37.5	54.4	8.1

典拠: Л.Ф.Писарькова. Городские реформы в России и Московская дума. М., 2010, стр.149 (Таблица 3.8), 212 (Таблица 4.10) より作成。

議員で(36.7%)、その後もこの趨勢に変化はない。都市法は1892年に「改悪」と言われた改正を受けるが、にも拘らず、1890年代以降、名誉市民・商人議員は全体の六割を超えるのである(第5表)。歴代モスクワ市長を見ても、市会で実業界の台頭が顕著となった70年代後半以後、С・М・トレチャコフ(任 1877～81)、Н・А・アレクセーエフ(任 1885～93)、К・В・ルカヴィーシュニコフ(任 1893～97)と、メセナやチャリティーで活躍をした大立者が登場してくる。⁴⁶⁾

こうして80年代に入ると、身分から地域へと関心を移し、その財力でチャリティーを推進した人々が、「大改革」で活動の基盤を上げた市政にも関与してくる。地域を主体とするゲリエーの救貧構想は、この人々のフィランソロピーを支えた哲学である。

三 救貧法をめぐる対抗

①救貧と「国家福祉」

国が救貧行政に対する消極姿勢を改めるのは、死者50万に達すると言われた1891/92年の飢饉を契機としている。モスクワ市会の最初の事業(モロゾフ夜間宿泊所)と同じように、ここでも政策転換は先行の事実を押されて進行した。政府は漸く救貧法の制定に向け動き出し、

これに触発される形でゲリエーはその構想を纏めるのである。

転換の端緒は、元マリア皇后庁長官、国家評議会議員K・K・グロート(1815~97)が、91年10月に内相に送った意見書であった。⁴⁷⁾ この意見書でグロートは、「社会生活は文明や文化の恩恵と並んで、同時に困窮と貧困を生み出す」と社会的貧困の存在を正面から認め、疾病・障害・老齢に因り生計の資を得られぬ者に対する支援は次第に国家の責務になりつつあると、初めて救貧行政の必要性に言及した。だがグロートの見るところ、課題の重要性に比較して現状はこの要請に答えていない。曰く、問題は救貧行政の体系的欠如である。第一に、マリア皇后庁、帝立博愛協会、そして慈善団体の設立認可の権限を持つ内務省と、セミ・オフィシャルな組織も含めこの領域では複数の国家機関が関係するが、中央には単一の福祉行政機関が欠けている。第二に、「大改革」期の県民生局の廃止に因って、地方では逆に制度の空白が発生した。そして最後に、民間によるチャリティーもこういう欠陥を埋め得ない。これはチャリティーを行なう側のその時々意向によって左右され安定性がない上に、活動の場が余りに両首都に偏っている……。結論としてグロートは、状況を調査し今後の構想を纏めるための委員会を設立するよう提言した。適切な社会福祉制度の設計は、喫緊に解決されるべき国の重要課題の一つである。委員会では「支援を受ける権利」を明確にし、支援の財源を確定し、中央と地方の福祉行政機関を設け、支援の具体的方法を定めなくてはならない、と。

グロートは農奴解放法の起草にも参画した、「大改革」期を代表する開明官僚の一人である。こういう経歴の人物らしい現状に対する焦りと責任意識とが、この意見書からは透けて見える。後にИ・Л・ゴレムイキンに宛てた96年1月の書簡で、彼は改めて制度の空白問題を取り上げて、現状を批判し、こう糾弾した。県民生局に取って代わったゼムストヴォは、他の様々な業務に忙殺されて社会事業でイニシアチブを

揮っていない、この対応の鈍さこそが飢饉の惨状を増幅させる結果になった、と。⁴⁸⁾

内相はグロートの意見書に賛同し、結局翌年12月に彼を長とする委員会が発足して、その問題提起に応えることとなった。⁴⁹⁾ その委員には内務省をはじめとする中央省庁の官僚の他、有識者として両首都の市会の関係者も加えられた。このときモスクワ市会から参加したのが、ゲリエーである。委員会は93年1月の会議で、内部に小委員会を置くことを決め、ゼムストヴォ制度が施行され県民生局が廃止となった欧露34県の救貧制度のあり方について、今後の議論の叩き台を練らせている。

同年6月に提出された小委員会の答申は、体系の欠如に問題を見たグロートの主張を反映して、救貧行政の原則を提示することに努めていた。⁵⁰⁾ 論点は四つで、先ず「貧民に対する支援は国家の義務である」という「国家福祉」государственное призрениеの構想が提起される。曰く、その特徴は、困窮する全ての人々にそれが必要とされる場合に限って確実に提供される点にある。従って、支援の不足と同様に支援の過剰もここでは慎むべきである。個々の事情を勘案しこれを補完することは、民間の慈善事業に委ねられる。チャリティーに対する規制は極力ミニマムに、徒食者を奨励しないという限りにおいて行なえばよい。⁵¹⁾

第二が救済の権利性で、答申は、条件を充たした者には等しく「支援を受ける権利」право на вспомоществованиеがあると言う。⁵²⁾ 「国家の義務」の裏返しである。小委員会はその条件を労働能力の有無に求め、これを欠く者(15歳未満の子、高齢者、病人・妊婦・産後の女性、精神障害者および薄弱者)を絶対的な要支援者と位置付けて、労働能力はあるが仕事を失い貧困に陥った者とを区別した。後者については、支援は緊急かつ必要な限りで行なわれる。⁵³⁾

第三は、新しい救貧行政網の提唱であった。答申は、県と郡そして地区に救貧事務を取り扱う新たな機関を設けるとする。地区は救貧行政を専管する新規の単位で、農民身分を対象とす

る行政単位の郷や村(村団)とも、正教会の教会行政の単位としての教区とも異なる。また郡の救貧事務を扱う官署は、単に狭義の郡だけでなく市部の事業も所掌する。要するに、農民身分の郷村自治とも「大改革」期に導入された地方自治とも異なる形で、言うなれば既存の地方制度をバイパスして、救貧行政を組織しようというのである。⁵⁴⁾

最後は財源問題であった。答申は「ローカリザーツィヤ」、すなわち財源地方持ちの原則を出した。そしてこれを補うものとして、やはり性別・年齢・身分に関わりなく、農村の住民からは3コペイカ、都市民からは10コペイカを徴収して、「国家支援フォンド」фонд государственного призренияを設立せよと主張する。⁵⁵⁾

小括すると、この答申は、(i) 国家を救貧行政の主体と規定し、その反射的效果として救貧の権利性も認めたこと、(ii) 国が救貧事業の全てを負うのではなく、公的支援と民間チャリティーの性格の差を踏まえた上で、両者の棲み分けと相互の補完(民間による上乘せ)を目指していること、(iii) 財源という項目を除けば地方(自治体)と救貧行政の関わりについて正面からの言及がないこと、を特徴としていた。強調される必要最低限の支援を受ける権利とは、その国の住民としての権利である。だがにも拘らず、答申は救貧の財源を第一義的には地方に求め、国の財政出動は二次的なものに留めている。国の支援を提言しながら負担は地方に転嫁するこの方針は矛盾しており、「大改革」期に地方自治を推進した後であってみれば、なおさらであろう。それゆえ答申は自治体側の反撥を招いた。ゲリエーの国家福祉批判である。

②「地域福祉」の異論

小委員会答申は、93年6月の委員会第3回会議で報告されたが、委員M・M・スタシュレーヴィチ(ペテルブルク市会議員)が「国家」と「福祉」の語結合はそもそも形容矛盾ではないかと質したことから、早くも議事は紛糾した。⁵⁶⁾ スタシュレーヴィチのこの疑問は、問題の肯綮を

衝くものである。福祉は自治体の所管であるとはゼムストヴォ法や都市法が依る立場であったし、モスクワ市の例に見るように、自治体側には財界のフィランスロピーと一体となって社会事業を推進してきた実績があったからである。グロートは論争に割って入り、結論を急がず、まずは各地の県知事、市会やゼムストヴォの関係者、それに大学の教授といった有識者に答申に対する見解を訊くことになった。

ゲリエーの意見書はこの機を捉えて出されたもので、批判は八項目に及んでいる。⁵⁷⁾ 内容をさらに整理すれば、(a)「国家福祉」構想の虚構性、(b)「支援を受ける権利」の否定とフリー・ライダー対策(労役場)の重要性、(b)自治体(地域)を救貧行政の主体に据える「地域福祉」местная благотворительность 構想の提唱、ということになるだろう。この地域福祉論が、答申の対抗原理である。

最初国家福祉の虚構(a)についてゲリエーは、理論的には、土地や資本が国家に帰属し、全ての市民が国の労働者となるどころ、詰まりは社会主義の下でのみ、救貧は国家の義務になるのだと言う。従ってこの選択肢がない以上、救貧は国家の義務でも政府の義務でも毛頭ない。道徳的な意味においてはそれは社会の全体が、実践的ないし法律的な意味においては貧民が属する地域社会が負う義務である。歴史の経験振り返っても、病院・学校・慈恵院の設立に当たった県民生局の活動は民間の寄付で支えられ、社会の協力を仰いできた。しかも答申は救貧行政を市やゼムストヴォの財政負担で進めると言うのだから、「国家福祉」と称するものの実態は社会による福祉と言うべきである。要するに、理論的にも歴史的にも実際上も国家福祉という主張には無理があり、答申は思索の徹底を欠く。⁵⁸⁾ ——これが彼の評価である。

このように国の救貧義務を否定したことで、「救済を受ける権利」も否認されることになった(b)。答申は支援の義務は語っているが、貧民に労働の義務があることを述べようとしない、とゲリエーは不満気味である。国が救って

くれるとの噂が農村の住民を墮落させた、この点は先の大飢饉でも経験済みだと彼は言う。救貧に対する自治体の不十分な取組みこそが飢饉の被害を大きくしたと考えて、そこから国家福祉の構想を導き出したグロートに対し、ゲリエーは「フリー・ライダーの助長」を飢饉の教訓として引き出したのである。ここから彼は労役場に関する法制の整備の必要性を指摘して、補論まで設けてこれを詳細に検討した。⁵⁹⁾

ゲリエーの積極的な主張は、現行のゼムストヴォ法、都市法を改正して地域を軸に福祉の拡充を図ることである (B)。既存自治体の強化が志向されるので、答申と異なり、郡のレベルの救貧機関は市部と郡部(農村部)で別建てとなり、前者は市会、後者はゼムストヴォ郡会の所管となる。現行の地方制度の枠組みをそのまま継承するわけである。その上で、彼は村団すなわち農村共同体が持つ相互扶助機能もそこに組み込み、郡ゼムストヴォが村団を支援できるよう、農村部では地区の新設は断念して、「県ゼムストヴォ⇒郡ゼムストヴォ⇒農村共同体」という救貧網を構築すべきだと提案した。家族についても、民法の定める扶養義務の徹底を目指して、違反者に対する罰則を強化すべきだと言う。⁶⁰⁾

これは、既存の福祉資源を総動員する戦略であった。当然、民間のフィランソロピーに対してもその取込みが要請される。答申は公的支援と民間福祉の棲み分けは言ってもその協働は語っていないと批判する彼は、民間が公的支援に加わることが三重の意味で不可欠だとした。第一に、民間だけが豊富な資金を提供できる。第二に、必要な人材を供給できるのもやはり民間だけである。第三に、民間だけが活動に魂を吹き込んでくれる、すなわち支援を受ける人々が実際に自分には人から支援され、支援に値する存在なのだと意識できる、と。事実、イギリスやドイツなど公的支援が行なわれている諸国では、そこに「個人に内面化された私的なチャリティの潮流」を見ることができる。⁶¹⁾——このフィランソロピー論は、モスクワにおける彼

の見聞をそのまま敷衍したものであろう。

ゲリエーの異論が現れたことでグロート委員会は行き詰まり、老グロートの健康の悪化と官界からの引退で、結局空中分解した(1897)。作業は内務省経済局へと引き継がれるが、この年、マリア皇后庁機関誌『チャリティー通報』に、今後の救貧制度のアウトラインがそれぞれ第一案(全88条)、第二案(全78条)、第三案(全23条)と銘打って発表された。⁶²⁾ 第一案はゲリエー、第二案はグロート、第三案は経済局長И・И・カバートが作成したという。これが5年に及ぶ委員会の最終的な成果となった。⁶³⁾

③ゲリエー案

第一案でゲリエーは、(i) 市部に市救貧委員会 Городское попечительство、郡部に郡救貧委員会 Уездное попечительство を組織して、その上に県救貧委員会 Губернское попечительство を設置する、(ii) 小規模な都市は別として、市を地区に分けそこに地区救貧委員会 Участковое попечительство を配置する、(iii) 郡も地域の必要に合わせて地区に分け、独任制の地区救貧委員 Участковый попечитель を置く、という三層からなる救貧網を構想した。組織は各層何れ

第6表 都市部の救貧構想 (ゲリエー案)

県救貧委員会 Губернское попечительство
県ゼムストヴォ参事会員。
ゼムストヴォ県会の選んだ者2名。任期3年。
県市の代表2名。任期3年。
名誉救貧委員 почетный член Губернских попечительств
——ゼムストヴォ県会で選任。
市救貧委員会 Городское попечительство
市救貧委員長 Городское попечитель
——市長または市会が選んだ者。
市救貧委員 член Городских попечительств
——地区救貧委員長が兼任。
協力員 сотрудник
名誉救貧委員 почетный член Городских попечительств
——市会で選任。
地区救貧委員会 Участковое попечительство
地区救貧委員長 Участковый попечитель
——市長または市会が選んだ者。任期4年。
地区救貧委員 член Участковых попечительств
——市長または市会が選んだ者。
協力員 сотрудник
名誉救貧委員 почетный член Участковых попечительств
——地区救貧委員会で選任。

を問わず現行の地方制度と結び付けられ、市会やゼムストヴォの関係者が救貧委員会の中に入る。第6表は都市部における救貧網で、例えば市救貧委員会は市参事会の下に置かれ、市長または市会の選出した者が委員長 Городской попечитель となる、委員は地区救貧委員長 Участковый попечитель を以て充てる、となっている(第3条)。この地区救貧委員長も任期4年で市会が選出するのである(第3条)。このように地域福祉をいうゲリエー案では自治体が救貧網の軸となるため、この案は救貧地 местопризнание について一章を設け、救済義務の帰属先を詳細に定めた(第20条～第28条)。出稼ぎ農民のような移住者の場合は、継続して2年以上滞在している土地が救貧地である(第21条)。

救貧委員会の活動は、人々の自主的な協力が支えることになっていた。⁶⁴⁾ 毎年一定額を寄付すれば誰もが地区救貧委員 член Участковых попечительств に就くことができ(第9条)、何れの救貧委員会でも委員長以下、その構成員は原則として無給である(第12条)。さらに一定額を寄付した者、救貧事業に多大の功績を残した者を名誉救貧委員とすることもできる(第10条)。民間ヴォランティアの取込みという、ゲリエーの持論を具体化したものに他ならない。⁶⁵⁾ 特に事業の財源については、第一案は民間からの寄付や募金に多くを期待していた⁶⁶⁾ (第55条)。

救貧の方法は院内救済(慈恵院もしくはシェルターへの収容)、または院外救済(金銭給付もしくは現物給付)である(第19条)。その具体的態様は、救貧の申請を受けた地区救貧委員会が個々の事情を調査した上で決定する(第15条)。権限は地区救貧委員会に下ろされており、市(郡)や県の救貧委員会は地区救貧委員会の活動の調整そして監督、院内救済施設の管理、救貧行政に必要な各種統計の整理といった事項を扱うとされた(第16条～第17条)。

最後の、個別ケースに合わせた救済手段の決定という方針は、西欧の救貧制度を調べる中からゲリエーが引き出した教訓であった。彼の比

較救貧史論である。

④比較救貧史の構図

西欧の救貧制度に対するゲリエーの理解は、97年にグロート委員会に提出された『諸外国における救済方法の発展史と適切な救済のための理論上の原則に関する覚書』で示されている。ゲリエーの発想の根幹には西欧とロシアの歴史発展の共通性というテーゼがあり、キリスト教国でまたヨーロッパの国でもあるロシアは西欧と同じ救済の歴史を辿ってきたと言う。⁶⁷⁾ そこで西欧の経験を総括して、ロシアに適用すればよい。

彼の見るところ、その救貧の一般史は「喜捨の時代」「院内救済」「救済の個人化」の三つのフェーズからなっている。⁶⁸⁾ 主観的・偶然的な動機に基づく喜捨はフィラソロピーの始源的形態と言うべきだが、これは施す側には善行であっても、必ずしも受け取る側には妥当しない。職業乞食や喜捨に依存する徒食者を、ゲリエーは指しているのである。彼は、西欧諸国の救貧史には押し並べて「無差別的な喜捨⇒職業乞食の発生⇒物乞いの抑圧」という共通の趨勢が見られるとし、一本調子の物乞い禁圧政策からの転換と院内救済の時代を経て、19世紀にはエルバーフェルト制度に代表される救済の個人化が登場した、と言う。

この「抑圧から支援へ」の転換点を、ゲリエーは15・16世紀の近世に求めた。曰く、最初の転換はドイツの自由都市で生じた。1438年のフランクフルト・アム・マインを嚆矢として、アウグスブルク(1522)、ニュールンベルク(1522)、シュトラスブルク(1523)と救貧制度の整備が進んだ。1530年にはライヒ議会も、ゲマインデに救貧義務を課した法律を採択している。同じ時期、フランスでも最初の救貧立法が登場した。1536年のフランソワ1世の王令であり、1566年にはコミューヌの救貧義務を定めたシャルル9世の王令が出ている。イギリスの救貧制度もまたこの時代に始まっているが、それがヘンリー8世の1536年の法律である……。

ゲリエーの理解では、これら初期の救貧立法に共通するのは、「救貧の義務を負うのは近隣、すなわち地域社会や地方権力である」との思想である。イギリスはこの原則を以後も忠実に展開したが、王権が強大化し官僚制の整備が進んだフランスはこれを徹底できなかった。ドイツの場合はライヒに救貧政策を実現していく力量がなく、ここに宗教対立が加わったため各領邦が独自に救済事業を遂行していった。こうして各国救貧制度は分岐していく。⁶⁹⁾——これがゲリエーの描く比較救貧史の構図である。簡単に見よう。

叙述は、右の構図で典型例とみなされているイギリスから始まる。対象は先のヘンリー8世の法律から19世紀半ばまでで、そこに引かれた史実自体は特に目新しいものではないけれども、随所にゲリエー流の解釈がある。先ずエリザベス救貧法(1601)に対しては、(i) 教区救済の原則、(ii) 労働能力ある者の就労の促進、(iii) 救貧税の導入、(iv) 貧民監督官という教区の富裕な住民が就く救貧行政組織の創設、の四つが特徴であると言う。最初に挙げた教区救済の原則は、(iv) と合わせて持論の地域福祉の確認である。(i)～(iii) は同時期のフランスの救貧立法にも見られるものだが、フランスには(iv) の契機が欠けていたと言うゲリエーは、そこにも英仏分岐の理由の一つを見ようとした。⁷⁰⁾

ゲリエーは1834年の新救貧法を眺める際にも、(iv) の行政史的視点を貫いている。新法とその後の制度の特徴を、彼は——院内救済主義と劣等処遇原則に加えて——、広域救貧行政への移行(教区連合の形成)と中央救貧行政機関の形成(救貧庁と地方行政庁の成立)に見るのである。特に1847年の救貧庁、これを拡充した71年の地方行政庁の設立を指して、ゲリエーは「イギリスでは救貧行政の拡大によって初めて内政を集権化する基盤が作られたと言って差し支えない」と結論した。⁷¹⁾ 地域福祉を核としつつ、それが拡充していく過程として、ゲリエーはイギリスの救貧史、延いてはこの国の行政史

を描いている。

これに対してフランスは、イギリスと対照的な別のルートを辿った国との位置付けであった。ルイ14世のパリ総救貧院(1656)に見るように、救貧事業の集権化はすでに絶対王政期に始まっているとゲリエーは言うが、特に彼が目にするのは「物乞い根絶委員会」(1790～91)に端を発する革命以降の国家福祉の実験とその破綻である。教会財産の没収に続いて国民公会時代には慈善施設の接収も進み、それはジャコバン独裁下の94年5月のデクレ(いわゆるバレール法)で頂点に達した。各県は全ての貧民を登録した救貧台帳を備えなければならないとされ、救済は「国の債務」、貧民は債権者と目されて、フィランソロピーは救済事業から閉め出された。テルミドールの反動を経て漸く「国の債務」論は清算され、ジャコバン時代に構想された在宅救護組織もまたコミュヌに置かれる福祉局**bureau de bienfaisance**へと改組されて、その後現在に至っている。だが100年経った今もなお、福祉局のないコミュヌは多い。コミュヌはその設立を義務付けられていない上、主に県知事の任命委員で運営される半官的な福祉局はコミュヌにとり疎遠な存在であるからだ、と。ゲリエーの観察では、福祉局の機能不全を補っているのは民間によるチャリティーである。⁷²⁾

最後にドイツ諸邦はどうか。叙述の中心を占めるのは18世紀末以後のハンザ諸都市、中でもハンブルクの動向で、これを継承したエルバーフェルトのケースである。ハンブルクの事例が目を引くのは、都市の商人により支えられた民間慈善団体が貧民個人の事情に合わせて支援を進めていたからで、ここにゲリエーは救済の個人化というフェーズ3の先駆を見る。曰く、ハンブルクでの試みは当初は大きな成果を収めたものの、賃金補填というその構想はイギリスのスピーナムランド制度のように救貧費用の巨額化を招いて、結局挫折の已むなきに至った。市当局の規制や補助を受けることなく支援が民間の博愛事業に止まった点に、ハンブルク

の試みが蹉跌した真因がある。「ハンプルクにおける支援は、言葉の完全な意味における公的な支援となっておらず、単にこれに代わるものに過ぎなかった」。⁷³⁾

このハンプルクの失敗を乗り越えた例として、ゲリエーは、1800年に発足し、後に市からの財政的な支援を受けて市の事業へと発展したエルバーフェルト・システムを挙げる。これと同時期のラント法では、防貧に主眼を置きゲマインデの救貧義務を明示したザクセン救貧令(1844)と、ゲマインデとグーツベツィルクに救貧義務を課した上で扶助籍原則を確立したプロイセン救貧法(1842)が着目される。このプロイセン救貧法は、救貧義務を負担するゲマインデを貧民の出生地ではなく居住地に求め、こうして労働力の自由な移動に適合的な救貧制度を提供した。この原則が70年の扶助籍法(北ドイツ連邦法)でも採用され、次いで翌年ライヒの法律となった、と。⁷⁴⁾

如上の比較救貧史から、抽かれる結論は何だろうか。ゲリエーは、(a) 救貧は古くから立法の関心事で民間の私的な事業には終わらないこと、(b) けれども公的救済は英・仏・独の何れにあって地域社会が行なう事業で、この活動を政府は監督するに止まること、(c) この場合、国家の義務は裁判で訴求可能となるような法的義務では決してなく、人々の連帯感情を基礎にした道徳的な義務であること、(d) 連帯意識が救済事業を支えるとすれば、最初にこの義務を負うのは親族であり次が近隣の社会であること、等を掲げた。⁷⁵⁾ 何れも、彼の地域福祉の構想を支える帰納的・経験的な論拠となっている。

覚書の末尾は、以上とは打って変わって地域福祉の理論的な弁証である。ゲリエーは国家福祉は財政規律を弛緩させ、国家への依存心理の蔓延と就労意欲の減退をもたらし、官僚層の肥大化を招くと警告する。その上で、救済事業の基礎にあるのは地域が育む人間の連帯感情や共同性の意識だと再度述べて、それこそが事業の主体を地域に求める所以であると強調した。放

漫な財政支出を抑制し、個々人の事情に合わせた支援を実現できるのは、結局のところ地域しかない。⁷⁶⁾

ゲリエーにあっては国家の役割は副次的である。地域を越える広域的な救済事業は、支援に専門性を必要とし地域に委ねておくのは不適切な、例えば精神障害者のケアといった特殊なケース、地域との繋がりを喪失した人々に対する支援、そして地域が財政負担に堪え得ないような特別な場合に限定される。⁷⁷⁾ この覚書には、国の社会保険といったトピックは一切登場して来ない。⁷⁸⁾

ゲリエーは最後に、今後ロシアが取り組むべき三つの課題を列記している。第一に、ゼムストヴォ法、都市法が定めた「社会福祉に関する事務」の実施機関を創設すること。第二に、市会、ゼムストヴォ、その他社会事業に与る団体相互の緊密な連繋を図ること。そして最後に、ゼムストヴォ法や都市法が施行されていない地域でも、地域福祉の原理に立って救済制度の整備に努めること。⁷⁹⁾

このうち最初の課題については、すでにモスクワ市は新たな実験に着手していた。市会社会事業委員会(委員長ゲリエー)が提言し、ルカヴィーシュニコフ市長の下で開始された、モスクワへのエルバーフェルト制度の移植である。

四 近代ロシアの「公共性」

①エルバーフェルト制度の移植

モスクワにおけるエルバーフェルト制度の導入は、1885年に大臣委員会が両首都の自治体に対して前述の「物乞いの選別と保護のための委員会」の移管を打診したことに端を発する。ペテルブルク市会がこれを謝絶したのに対し、モスクワ市会は物乞い委員会の受け入れを決め、市会社会事業委員会で今後の方針を検討させた。91年、社会事業委員会はエルバーフェルト方式に倣って市内に地区救貧委員会Городское участковое попечительство бедныхを設ける案を答申し、これが内務省および市会の容れる

ところとなったのである。⁸⁰⁾ モスクワの物乞い委員会は93年1月の法律で廃止となり、⁸¹⁾ 代わって市会は94年3月に地区救貧委員会臨時規程を採択した。⁸²⁾

24条からなるこの臨時規程は、グロート委員会に提出された先のゲリエー案に近い。組織は人々のヴォランタリーな協力により支えられ、一定額の会費の納入または労力の提供を条件として、誰もが救貧委員会に会員として参加することができた(第1条)。市会は会の人事を通して、組織の運営に関与する。地区救貧委員長 Участковый попечитель と副委員長は任期4年で、市長の提案に基づいて、会員中から市会が選ぶ(第3条)。両者を補佐する任期4年の評議員は会員の中から地区救貧委員長が選出するが、市会の承認を必要とする(第4条)。支援は院外救済を原則とし(第21条)、その方法は個人の人々のニーズを勘案して地区救貧委員会が決定する(第17条)。このための訪問調査や支援決定後の経過観察に携わる協力員は地区救貧委員会評議会を選ぶが(第5条)、対象は「救貧委員会に個人の活動を通して貢献したいと欲する者」であればよい(第5条)。

こういう準備を経て、モスクワに地区救貧委員会が開かれたのは1894年の末であった。その数は当初は24、その後は29まで増え、1902年にはヒトロフカにも救貧委員会が発足した。初年度の実績は会員3,700人、協力員は2,000人(うち三分の一は女性)、収入260,000ルーブル、支出は180,000ルーブルである。収入の62%は会費と民間からの寄付に依り、32%をモスクワ市会の補助に負った。⁸³⁾

この試みを、同時代人は好意的に評価している。ゲリエー自身は、1896年だけで市内22の委員会が延べ569回(平均24~35回)の評議会を開いたと書き、肯定的だった。保守系紙『モスクワ報知』すら、救貧委員会はわが首都の最暗黒に光を当てたと報じている、とりべラル派の論壇誌『ヨーロッパ報知』は伝えている。⁸⁴⁾

モスクワの実験に高い評価が寄せられたことは、他の地域にも刺激を与えた。ペテルブルク

市会は98年3月に過去の方針を撤回して、市の物乞い委員会の接收を決め、代わって地区救貧委員会を設置することを決議した。⁸⁵⁾ これを受けた内務省は、翌年、大都市向けと中小都市向け、二種類の救貧委員会模範規則を作成して各県知事と各地の市会に通達し、エルバーフェルト制度の採用を促している。⁸⁶⁾ この結果その後の10年で、全国で凡そ40の市会がこのシステムの導入に至った。⁸⁷⁾ ゲリエーの構想が全国に波及したのである。

②「地域福祉」とロシア

グロート委員会の作業を引き継いだ内務省は、98年に懸案の救貧法を纏めた。⁸⁸⁾ 大幅にゲリエーの主張に歩み寄り、地域(自治体)を軸に国家は後景に退く形で、それは制度を設計している。だがこの案は政府部内の支持を得られず、国家評議会に上程することができなかった。救貧という非権力行政の一郭とはいえ、自治体に新たな権限を移譲することが嫌われたのである。国家官僚の間では、かつてグロートが述べたような、自治体の政策遂行能力に対する不信の念も強かった。各大臣が執拗に疑義を出す中で、翌年に内相ゴレムイキン、局長カバートが退任して、推進役を失った法案は立ち枯れとなる。⁸⁹⁾

この結果、帝政ロシアは国に明確な福祉制度の構図がないまま、公的支援の枠組みを、エルバーフェルト制度を導入した個々の自治体による努力にもっぱら仰ぐ恰好となった。住民の自発的協力を引き当てとするという点で、この試みは当時隆盛を迎えたフィランソロピーに通じている。とはいえそれは、ドイツでエルバーフェルト・システムが次第に行き詰まりを見せていた、まさにそうした時期になされた実験でもある。

確かに、ゲリエーがその覚書で全く触れることのなかった社会保険は、国の労働政策の一環として、漸く1905年革命期にアジェンダに上った。⁹⁰⁾ けれどもその実現は1912年とロシア革命も直前のことで、生まれた制度の内容は

俟しく、被保険者の範囲も保険の種類もごく限られたものであった。⁹¹⁾ 工場労働者、鉄道労働者など一部の労働者を対象とした疾病保険および労災保険が、このとき成立したに止まる。長く人々を捉えてきたこの国とパウペリズムは無縁だとする通念が、政府に労働問題の対自化を妨げ、社会保険制度の展開を遅らせたのである。

そこで改めて、結果としては唯一の公的救済制度を基礎付けたゲリエー理論の歴史的位相が問われねばならない。何ゆえ彼は地域に拘泥するのか。なぜゲリエーの思索では、国家は人の共同性や公共性の担い手として現れないのか。本稿冒頭の表現を用いるならば、何ゆえ「公的なもの」が、ゲリエーの救貧思想では、フィランソロピーと連携した地域社会、政治的には地方自治体の活動として表象されるのか。

地域が救貧を担うとする彼の主張の、現実的・理論的基礎は見易いであろう。第一に、住民の生活の場を整えることは、「大改革」期の地方制度の再編を経て、ロシアでは実定法上、自治体固有の事務とされているからであり、第二に、19世紀第4四半期に急成長したモスクワ実業界のフィランソロピーが、現実にそれを実践していたからである。そして第三に、ゲリエーの理解では、これは各国の比較救貧史を通して得られる理論的帰結なのでもあった。比較を通してイギリスは、歴史発展の典型例へと昇華される。その上で、自治の拡大ないしは外延化というイギリス史像が、彼の立論を支える理論的な柱となる。いわゆる「国家福祉」への冷やかな視線は、ジャコバンの社会事業をその実例とみなすことで補強された。そしてドイツから、「救済の個人化」のモデルとしてエルバーフェルト制度が引かれる訳である。

救済の普遍史として構想されたゲリエーの地域福祉論が、その実、帝政末のロシアという時代の状況に深く規定されていることは、今や明らかであろう。自治体の公的救済がフィランソロピーと接合して「公共性」や「共同性」を形作るとするその構図は、この時期のモスクワにお

ける都市自治の姿や商人身分の社会意識に根差すところが頗る大きい。彼の福祉思想に国家が登場して来ないのは、国の社会保険というオプションがそこに欠けているからだ、それもまた、詰まるところは当時の労働問題の捉え方と関わりがある。そしてまた、国家が人々の共同性や連帯感情の依代として表象されることがないのは、「帝国」というロシアが持った多民族国家の現実と決して無縁ではないだろう。彼が理論的根拠としたイギリス行政史論ですらも、この時代のロシア自由主義者を捉えていた「建物完成」論（「大改革」で地方議会という「土台」が設けられたのだから、次は中央に議会を開いて「屋根」を敷き、議会制という建物を完成しなければならないとする政治思想）と親和的であることを見落としてはならない。

問題は、ゲリエーが自明のこととして敢えて検討することもなかった、地域が共同性を体現し「公的なもの」を具象するとのテーゼである。都市モスクワがエルバーフェルト制度を導入したのは、母国ドイツでその限界が語られ始めた時代であった。移植をされたエルバーフェルト・システムは、20世紀にさらに肥大化していくこの都市で、どこまで公共性や共同性を担い得たのか。——この点の検証が次に残されている。

本稿で用いた略称は次のとおりである。

ПСЗ —『ロシア帝国法令全書』 Полное собрание законов Российской Империи. 引用の際は法令番号の他、検索の便のため法令裁可の日付を付す。例えば「ПСЗ, собр.1, т.20, №14392, 1775 11/7」とは、1775年11月7日法（『ロシア帝国法令全書』第1輯、第20巻、法令番号第14392号）を指す。

- 1) 「フィランソロピー」や「チャリティー」を意味するロシア語「благотворительность」の訳義である。因みにブレジネフ期に刊行された『ソヴィエト大百科』第三版では、「благотворительность」はすでに独立した項目として拾われていない。
- 2) ロシア本国におけるフィランソロピーの研究

- 史については、拙稿「福祉のロシア——帝政末期の『ブラーゴトヴォリーチェリノスチ』——」『神戸市外国語大学外国学研究所研究年報』第44号、2007年、および「ロシア——フィランソロピーの『発見』」『大原社会問題研究所雑誌』第626号、2010年、を参照されたい。帝政期の慈善団体には皇后アレクサンドラをはじめ皇族が庇護した団体が少なかったから、本国の研究者にとってフィランソロピーは政治的リスクがきわめて大きい、デリケートなテーマであった。
- 3) ヘンリー・ジョージの『進歩と貧困』、オクタヴィア・ヒルの『ロンドンの救貧院』といった古典的著作が『児童援助』に掲載されている。
 - 4) 以下、ゲリエーの履歴については、後掲注5に掲げた文献の他、次に依った。Герье, Владимир Иванович // *Н.И.Афанасьев. Современники. Альбом биографии*. Т.1, [СПб.], 1909; Герье, Владимир Иванович // *Русский биографический словарь в двадцати томах*. Т.1, М., 1999.
 - 5) *А. В. Мальнов. С. Н. Погодин*. Владимир Иванович Герье. СПб., 2010, стр.123–24.
 - 6) 注5に掲げた文献の他に、次の著作が歴史家ゲリエーの復権の模様を伝えている。Мир историка. Владимир Иванович Герье. Материалы научной конференции, Москва, 18–19 мая 2007 г. М., 2007; *Л.П.Репина* (под ред.). История идей и воспитание историей. Владимир Иванович Герье. Сборник статей. М., 2008; *Д. А. Цыганков*. Профессор В. И. Герье и его ученики. М., 2010.
 - 7) 「人口が集住する地域のうち、皇帝の特権認可状によって市の紋章と法人格を備えたもの」が、「都市」городと呼ばれる。この都市への特権認可状は、1785年4月21日法により与えられた(ПСЗ, собр.1, т.22, №16188, 1785 4/21)。
 - 8) *Б. Н. Миронов*. Социальная история России периода империи (XVIII—начало XX в.). Изд. 3-е. Т.1, СПб., 2003, стр.285.
 - 9) Там же, стр.315, таблица V.12. 都市郊外を含めた都市人口が、ポーランド、フィンランドを除くヨーロッパ・ロシアの総人口に占める比率である。
 - 10) Там же, стр.288–89.
 - 11) 以下の叙述は、История Москвы. Т.4, М., 1954, стр.524–45, およびDietmar Neutatz. *Die Moskauer Metro. Von den ersten Plänen bis zur Großbaustelle des Stalinismus (1897–1935)*. Köln, Weimar, Wien, 2001, S.26–27に依る。
 - 12) 殷賑を極めた世紀末ロシアのナイト・ライフは、Louise McReynolds. *Russia at Play. Leisure Activities at the End of the Tsarist Era*. Ithaca and London, 2003, ch.6に詳しい。
 - 13) 農奴解放後に一般化した農民の出稼ぎについては、高田和夫『近代ロシア農民文化史研究——人の移動と文化の変容』岩波書店、2007年、第1章、第2章を参照。
 - 14) 以下の叙述は、Joseph Bradley. *Muzhik and Muscovite. Urbanization in Late Imperial Russia*. Berkley, California, 1985, pp. 195–215, 302–04に依る。
 - 15) ヒトローフカについては、*ibid.*, pp. 273–81, および高田前掲書、355–62頁を参照。
 - 16) 帝政期の都市行政は本文で述べる1870年6月16日の「都市法」によって大きく改まるが、それまでは1785年4月21日法(注7)が制度の骨格を定めていた。一般市会はこの1785年の法律に基づく都市の自治機関である。但しモスクワの都市行政はその後同法に手直しがあり、この時点では1862年3月20日法が規整していた(ПСЗ, собр.2, т.37, №38078, 1862 3/20)。それによれば、都市行政は「一般都市行政」と「個別身分行政」の二つに分けられ(第1条)、一般都市行政は一般市会が、個別身分行政は商人会などの身分団体が所管する。一般市会の議員任期は3年で(第52条)、都市を構成する五つの身分(世襲貴族、一代貴族およびギルド登録のない名誉市民、ギルド登録をした名誉市民および商人、町人、職人)がそれぞれ35名ずつ議員を選ぶことになっていた(第5条、第6条)。見られるとおり、「一般都市行政」と言うものの、これを担う一般市会は都市の諸身分の代表が寄り合う等族会議である。
 - 17) 「福祉のロシア」29頁。
 - 18) ПСЗ, собр.1, т.20, №14392, 1775 11/7.
 - 19) ПСЗ, собр.2, т.12, №10811, 1837 12/16; т.13, №11514, 1838 9/5.
 - 20) このオガリョーフの意見書については、ブラッドレーが詳しい検討を行なっている。Bradley, *op. cit.*, pp. 271–72.
 - 21) *Ibid.*, pp. 281–83. 1863年のモスクワ市の財政

- 状況については、*Л. Ф. Писарькова. Городские реформы в России и Московская дума. М., 2010, стр.305 (таблица 6.1).*
- 22) この点で、エリザベート・ギヤスケルの『メリー・パートン』(1848)についてコメントした、1861年4月の次のドストエフスキー発言は示唆的である。「ヨーロッパのあらゆる国家の中でロシアだけが、神のおかげでロシアにとっては全く未知のこれらの貧窮、このような階級的憎悪を、同じ兄弟としての同情を込めて見ることができる。〔農奴解放で〕わが国の農民に土地を分与したことが、この恐るべき、今や至るところで知られているパウペリズムまたはプロレタリアートと呼ばれる潰瘍から、我々を永久に救っているのだ」(*Ф. М. Достоевский. Полное собрание сочинений в тридцати томах. Т.19, Л., 1979, стр.211-12.*)
- 23) 「労働者」といっても農村共同体からの出稼ぎ者で、基本的には離農していない農民だから、ロシアには固有の労働問題は存在しない、とする認識である。この点の指摘は、邦語文献に限ってみてもすでに膨大な数に上る。保田孝一『ロシア革命とミール共同体』御茶の水書房、1971年、130～31頁。高田和夫「ロシア資本主義成立期の労働運動」『土地制度史学』第74号、1976年、69頁。塩川伸明「ロシア・ソ連における社会保険制度の変遷、1912-33年」同『ソヴィエト社会政策史研究』東京大学出版会、1991年、269頁、等を参照。
- 24) これについては、「福祉のロシア」46～47頁を参照。
- 25) *П. В. Власов. Благотворительность и милосердие в России. М., 2001, стр.94-99.* 友愛協会の定款は、ПСЗ, собр.2, т.36, №37078, 1861 6/4. 1896年のマリア皇后庁調査のデータは、Сборник сведений о благотворительности в России с краткими очерками благотворительных учреждений в С.-Петербурге и Москве. СПб., 1899, стр.32に依る。
- 26) *Власов. Указ. соч., стр.101-02.* リャーピン兄弟は、すでに65年に無料住宅(実態は母子寮)を市の南部に開いている。
- 27) *Bradley, op. cit., p. 284.* 高田前掲書、356～7頁。従って、市は住宅事業や救貧行政への本格的な取組みをこれまで阻んできた通念に対して正面から向き合うことがないままに、先行する事実
- 突き上げられて政策を転換していったことになる。ただこの転換の論理については、さらなる検討を必要とする。
- 28) *Г. Н. Ульянова. Благотворительность московских предпринимателей: 1860-1914. М., 1999, стр.231, 402.*
- 29) Там же, стр.265, 412. モロゾヴァに限らず、商人身分の女性とチャリティーとの関係は緊密である。1860～1914年の50年間に10,000ルーブル以上を寄付したモスクワの女性篤志家を拾ってみると、寄付先がモスクワ商人会(商人の身分団体)のケースで30人、モスクワ市会の場合は52人で、それぞれ寄付者全体の25%、43%を占めている(*Galina N. Ul'janova. "Wohltätige Unternehmerinnen in Moskau 1860-1914," in: Guido Hausmann (Hg.). Gesellschaft als lokale Veranstaltung. Selbstverwaltung, Assoziierung und Geselleligkeit in den Städten des ausgehenden Zarenreiches. Göttingen, 2002, S.406.*)。ロシアでは夫婦別産制が採られていて財産権の主体としての女性の地位が定まっていること、社会参加の機会が閉ざされていたこの時代の女性にとって、フィランソロピーは活動が可能な数少ない場であったこと——、こういった事情が女性のチャリティー熱を支えていた。
- 30) *Е.Максимов. Очерки частной благотворительности в России // Трудовая помощь, 1898, №8, стр. 160-61; С.И.Извегов. Удовлетворение жилищной нужды // Общественное и частное призрение в России. СПб., 1907, стр.164-65; Власов. Указ. соч., стр. 341-42.* なおこの住宅の定款は、ПСЗ, собр.3, т.18, №15504, 1898 2/6. その第2条が、全ての身分に入居資格があることを定めている。
- 31) *Власов. Указ. соч., стр.104-05; Ульянова. Указ. соч., стр.160, 452-53.*
- 32) *Власов. Указ. соч., стр.106-07; Ульянова. Указ. соч., стр.198, 339-41; Bradley, op. cit., pp. 286-87.*
- 33) *Писарькова. Указ. соч., стр.370-71.* 無論、住宅問題の解消にはこれだけでは不十分である。
- 34) *Ульянова. Указ. соч., стр.77-86; Дом Купеческого Общества для бесплатных квартир. 1872 г.// История Московского купеческого общества. Т.V, вып.2, М., 1914, стр.511-72.*
- 35) *Ульянова. Указ. соч., стр.787-89; Дом для бес-*

- платных квартир имени Н.А. и А.А.Мазуриных. 1903 г.//История Московского купеческого общества. Т.V, вып.2, стр.773-806.
- 36) マズーリン住宅のような、帝政末期に都市の商人身分が推進した住宅建設や都市再開発のプロジェクトについては、建築学や都市計画の観点からも再検討が求められるが、この角度からの都市研究は著しく遅れている(目下、本国でシリーズ本『ロシア都市建設史』Русское градостроительное искусствоが刊行中である)。この時代の集合住宅の思想については、差し当たり、次を参照。William Craft Brumfield. "Building for comfort and profit: the new apartment house." William Craft Brumfield and Blair A. Ruble (eds.). *Russian Housing in the Modern Age. Design and Social History*. Cambridge Univ. Press, 1993.
- 37) 例えば古くからある商人会の金銭扶助(困窮新婦のための嫁資援助や貧民に対する金銭扶助)には、支援対象を零落した商人身分や町人身分に絞ったものが見受けられる。Ульянова. Указ. соч., стр.37-49.
- 38) モスクワ市会は1884年と89年にヒトローフカの公衆衛生調査を行っており、これがその後のヒトローフカ再開発計画の発端となった。97年にはロシア技術協会モスクワ支部がヒトローフカ健全化委員会を立ち上げ、99年には市会が特別委員会を設置して問題の検討に乗り出すなど、再開発の動きは本格化する。09年にオープンしたエルマコーフ宿泊所は、こういう取組みの中から生まれた。ただ帝政期には企画の多くがプランや構想のままに終わり、目に見える成果は存外に乏しい。こういった再開発の経緯については、Bradley, *op. cit.*, pp. 284-88を参照。
- 39) 以下、モスクワの商人身分の変容については、主として Jo Ann Ruckman. *The Moscow Business Elite. A Social and Cultural Portrait of Two Generations, 1840-1905*. Ithaca, Illinois, 1884, ch.3 に依る。
- 40) この教護院については、拙稿「近代ロシアの親権法」『神戸市外国語大学外国学研究所研究年報』第43号, 2006年, 115頁, 注14を参照。
- 41) ПСЗ, собр.2, т.52, №57978, 1877 12/14. 寄付法制については、「福祉のロシア」72~74頁を参照。
- 42) ПСЗ, собр.2, т.39, №40457, 1864 1/1.
- 43) ПСЗ, собр.2, т.39, №40458, 1864 1/1.
- 44) ПСЗ, собр.2, т.45, №48948, 1870 6/16. 両首都およびオデッサでは、この都市法は1872年6月20日法(ПСЗ, собр.2, т.47, №51014, 1872 6/20)に基づき施行された。一般市会はこれによって廃止となる。
- 45) Писарькова. Указ. соч., стр.249-52.
- 46) Н・А・アレクセーев(1852~93)は、初等教育の推進のため72,000ルーブルを投じて84年に学校を開き(市に寄贈)、また市長時代は俸給を返上してこれを市職員の福利厚生に当てた(Ульянова. Указ. соч., стр.220)。因みに彼の従兄弟がК・С・アレクセーев(1863~1938)、すなわち俳優スタニスラフスキーである。
- 47) 意見書は以下に公表されている。Константин Карлович Грот, как государственный и общественный деятель. Т.1, Пгд. 1915, стр.428-33.
- 48) Там же, стр.436.
- 49) グロート委員会については、拙稿「救貧のトリアーデ——近代ロシアのチャリティ、地域、国家」高田実・中野智也(編)『近代ヨーロッパの探求 福祉』(ミネルヴァ書房より近刊)を参照。
- 50) 小委員会答申は、Доклад Подкомиссии по общим вопросам организации призрения бедных // Материалы к вопросу об общественном призрении. Одесса, 1895, стр.15-55.
- 51) Там же, стр.16-19.
- 52) Там же, стр.41.
- 53) Там же, стр.28-30.
- 54) Там же, стр.19-28. もっともこの答申でも、郡の救貧事務は郡ゼムストヴォと市会の代表が協力して行なうとされるので——両者を中心にここに郡や市の警察署長らが加わって郡の救貧行政機関は組織される——、構想された救貧行政の体系が現行の地方制度と全く接点を持たない訳ではない。
- 55) Там же, стр.30-41.
- 56) Москва, 15 июня 1893 г. // Детская помощь, 1893, №12 (6/30), стр.343.
- 57) Гери́ер意見書は、Записка, представленная в Высочайше учрежденную Коммиссию для пересмотра действующих законов о призрении бедных членом ее, гласным Московской Городской

- Думы, В. И. Герье, по поводу доклада Подкомиссии // Материалы к вопросу об общественном призрении, стр. 55-111.
- 58) Там же, стр.56-57, 58-60.
- 59) Там же, стр.57-58, 66-68.
- 60) Там же, стр.61-66, 68-70.
- 61) Там же, стр.71-74.
- 62) Положение о попечительствах общественного призрения. Проект // Вестник благотворительности, 1897, №4, стр.88-107 (Гери́е-ан); Проект общих оснований «Положения об общественном призрении» (№2-й) // Вестник благотворительности, 1897, №6, стр.66-76 (Гроут-ан); Положение об общих основаниях общественного призрения (№3-й) // Вестник благотворительности, 1897, №6, стр.77-80 (Ка́порт-ан).
- 63) この試案でのグロートはゲリエーの地域福祉論に譲歩しており、三案何れも根幹の思想には相通ずるものが多かった。だがこういう共通性にも拘らず、グロート案は「支援を受ける権利」という章を置いて救済の権利性に拘りを見せ、ゲリエー案は持論のフリー・ライダー対策を展開するなど、なお各人の個性が滲み出ている。最後のカパート案はグロート委員会を引き継いだ内務省の基本路線となったもので、その内容については前掲「救済のトリアーデ」を参照されたい。
- 64) 救済を与える側に自主的な協力が期待されるとすれば、救済を受ける側にはここから抜け出るための自発的努力が要請される。ゲリエー案は第9章「物乞い撲滅のための措置を講ずる地域機関」(第57条～第69条)、第10章「労役場と労働コロニー」(第58条～第88条)と二章を割いてこれを論じた。分量的には二つの章が全体の凡そ三分の一を占め、自助の強制とも言うべき論理がこの法案を貫いている。
- 65) さらにゲリエー案は、第5章「親族および身分団体の支援への参加ならびにこれらに対する公的支援機関の関係」を設けて、既存の福祉資源の総動員を図っている(第29条～第36条)。
- 66) この案が想定する各地の救済委員会の財源は、各種の募金、救済委員や地区の住民からの徴収金、慈善を目的とした寄付、ゼムストヴォや市の課税、救済委員会が主催した各種の興行からの収益、国が徴収し救済委員会に交付された罰金、国庫からの交付金、臨時に交付される国の補助金、である(第55条)。
- 67) В.И.Герье. Записка об историческом развитии способов призрения в иностранных государствах и о теоретических началах правильной его постановки. [СПб., 1897], стр.94.
- 68) Там же, стр.2-3.
- 69) Там же, стр.4-7. 従ってゲリエーの比較救済史は、地域福祉理念の着床過程の歴史である。
- 70) Там же, стр.8-10.
- 71) Там же, стр.12-17.
- 72) Там же, стр.18-40. 特にジャコバン（注1）の救済政策に対する批判は、там же, стр.26-31.
- 73) Там же, стр.51-53.
- 74) Там же, стр.53-63. この扶助籍原則がゲリエー案に活かされていることに注意しておこう。
- 75) Там же, стр.66-72.
- 76) Там же, стр.78-81, 83-86.
- 77) Там же, стр.86-87.
- 78) もとより、社会保険制度の存在をゲリエーが知らなかった訳ではない。1898年に就労支援協会で
行なった講演「失業者支援論」で、彼は失業対策のオプションとして強制加入の失業保険制度を取り上げ、特にスイスの三市（バーゼル、チューリヒ、ザンクト・ガレン）における市営失業保険導入の試みを紹介している（ドイツの社会保険制度の動向は、ごく簡単に言及されるに止まる）。しかし彼の筆致は抑制的で、この制度に特段の共感を示してはいない。チューリヒやザンクト・ガレンでは、加入を強制される労働者側にもこの制度への少なからざる反対があったことを指摘する彼は、総じて社会保険制度の限界に目を向けているように見える。В. Герье. О способах помощи безработным//Трудовая помощь, 1898, №10, стр. 347-60.
- 79) Герье. Записка, стр. 107.
- 80) この経緯については, Adele Lindenmeyr. "A Russian Experiment in Voluntarism: The Municipal Guardianships of the Poor, 1894-1914," *Jahrbücher für Geschichte Osteuropas*, Bd.30, S.431-34が、簡潔に整理している。
- 81) ПСЗ, собр.3, т.13, №9291, 1893 1/29.
- 82) 規程全文は、Новая организация городской благотворительности в Москве//Известия Моско-

- вской городской думы, 1895, Апрель, вып. I, стр.15-18. 院外救済を目指すところが, 院内救済を前提にしていた物乞い委員会との相違である.
- 83) Lindenmeyr, *op. cit.*, p.436.
- 84) В.Герье. Второй год городских попечительств в Москве // Вестник Европы, 1897, кн.10, стр.585; Из общественной хроники. Попечительства о бедных в Москве // Вестник Европы, 1895, кн.4, стр.851-52.
- 85) Об учреждении в С.-Петербурге городских попечительств о бедных // Трудовая помощь, №3, 1898.
- 86) 通達全文は, Е. Д. Максимов. Городские общественные учреждения в деле помощи бедным. СПб., 1905, стр.189-91.
- 87) Lindenmeyr, *op. cit.*, p.439.
- 88) 以下にその骨子が公表されている. Законопроект об общественном призрении и благотворительности//Трудовая помощь, №6, 1898.
- 89) この過程については, リンデンマイアーの簡にして要を得た整理を参照. Adele Lindenmeyr. *Poverty is not a Vice. Charity, Society, and the State in Imperial Russia*. Princeton, New Jersey, 1996, pp.91-95. 反対派の急先鋒は, 蔵相 С・Ю・ヴィッテであった. 彼の盟友 Д・С・Шипьяーギンが, ゴレムイキンに替わって内相に就くのである.
- 90) 国政改革に関する 1904 年 12 月 12 日の勅令が, 8 項目からなる緊急政策課題の一つとして, 国営労働者保険の創設を掲げている (第 4 項). ПСЗ, собр.3, т.24, №25495, 1904 12/12.
- 91) ПСЗ, собр.3, т.32, №37446, 1912 6/23; №37447, 1912 6/23. その内容については, 塩川前掲論文, 270~73 頁, および荒又重雄『ロシア労働政策史』恒星社会厚生閣, 1971 年, 257~72 頁を参照.

[神戸市外国語大学外国学部准教授]